

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2010年7月1日から2020年11月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてヨーロッパの取引所に上場している株式に投資し、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 欧州株式インデックス・マザーファンド ヨーロッパの取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主としてヨーロッパの取引所に上場している株式の中から、ユーロ・ストックス50インデックスに採用されている銘柄を中心に投資します。 ■ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 欧州株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

欧州株式指数 ファンド

【償還 運用報告書(全体版)】

(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

第 **11** 期

償還日 2020年11月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてヨーロッパの取引所に上場している株式に投資し、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年11月20日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

欧州株式指数ファンド

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ユーロ・ストック 50インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 比	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2016年11月21日)	15,219	0	△19.7	154.47	△19.5	96.6	2.7	1.0	589
8期(2017年11月20日)	20,452	0	34.4	208.22	34.8	94.6	4.8	0.9	624
9期(2018年11月20日)	18,231	0	△10.9	186.38	△10.5	97.7	1.7	0.9	621
10期(2019年11月20日)	20,401	0	11.9	209.12	12.2	96.3	3.6	—	598
(償還時) 11期(2020年11月20日)	(償還価額) 19,883.76	—	△2.5	204.33	△2.3	—	—	—	547

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年11月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※EURO STOXX 50[®]は、ストック・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストック・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) ユーロ・ストック 50インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年11月20日	円	%		%	%	%	%
	20,401	—	209.12	—	96.3	3.6	—
11月末	20,489	0.4	210.04	0.4	97.6	2.6	—
12月末	21,263	4.2	218.09	4.3	97.0	2.8	—
2020年1月末	20,377	△0.1	209.18	0.0	95.1	4.9	—
2月末	19,092	△6.4	196.10	△6.2	98.5	3.2	—
3月末	15,176	△25.6	156.09	△25.4	94.9	5.4	—
4月末	15,988	△21.6	164.41	△21.4	96.3	4.2	—
5月末	17,047	△16.4	175.41	△16.1	96.6	3.4	—
6月末	18,152	△11.0	186.85	△10.6	97.0	3.1	—
7月末	18,512	△9.3	190.62	△8.8	97.6	2.8	—
8月末	19,344	△5.2	199.27	△4.7	97.6	2.5	—
9月末	18,592	△8.9	191.37	△8.5	95.7	4.4	—
10月末	16,830	△17.5	173.47	△17.1	98.1	2.3	—
(償還時) 2020年11月20日	(償還価額) 19,883.76	△2.5	204.33	△2.3	—	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況 (設定日 (2010年7月1日) から償還日 (2020年11月20日) まで)

設定以来の基準価額の推移



※当ファンドのベンチマークは、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）です。
 ※ベンチマークは、設定日を10,000として指数化した当社計算値です。

前期までの概略 (設定日 (2010年7月1日) から第10期末 (2019年11月20日) まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてユーロ・ストックス50インデックスに採用されている株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

以下は、設定日から第10期末までの基準価額の変動要因です。

【第1期 (設定日 (2010年7月1日) から2010年11月22日まで)】

上昇要因

- ・ 欧州の金融機関をめぐる投資家の不安心理が緩和したこと
- ・ F R B (米連邦準備制度理事会) による追加金融緩和策への期待が、欧州株式市場の押上げ要因となったこと
- ・ 企業の決算が好調であったこと

欧州株式指数ファンド

【第2期(2010年11月23日から2011年11月21日まで)】

下落要因

- ・ギリシャなど欧州周辺国への財政支援策をめぐり、協議が難航したこと
- ・米国の政府債務上限の引上げをめぐる与野党の交渉が難航し、米国債の債務不履行懸念が高まったこと
- ・格付会社により米国国債が格下げされたこと
- ・欧米の景気の急減速を背景に、ユーロが対円で下落したこと
- ・中国など新興国の景気の先行きに不透明感が台頭したこと

【第3期(2011年11月22日から2012年11月20日まで)】

上昇要因

- ・ECB(欧州中央銀行)の資金供給により、金融システム不安拡大への懸念が後退したこと
- ・ギリシャへの財政支援の枠組みについて欧州主要国が合意し、債務不履行懸念が緩和したこと
- ・日銀による物価目標の提示や追加金融緩和策の発表などから、円安が進行したこと
- ・欧米中央銀行が追加量的緩和政策を実施したことや、米国の住宅関連指標が安定化したこと
- ・中国における金融緩和や財政政策の実施に期待が高まったこと

【第4期(2012年11月21日から2013年11月20日まで)】

上昇要因

- ・ギリシャへの追加の財政支援が決定したことや、ドイツの経済指標が改善したこと
- ・米国で連邦債務の法定上限を一時的に無効にする法案が可決され、財政の崖(減税措置の失効と歳出の強制削減が重なること)が回避されたこと
- ・日銀による市場予想を上回る金融緩和の実施を受けて、円安が進んだこと
- ・欧州景気が底打ちするなか、ECBが緩和的姿勢を続け、欧州株式市場の上昇要因になったこと
- ・中国の政府指導部が景気下振れを回避する姿勢を強め、景気懸念が緩和したこと

【第5期(2013年11月21日から2014年11月20日まで)】

上昇要因

- ・ユーロ圏景気の回復持続やECBの緩和スタンスなどにより、欧州株式市場が期初から6月にかけて上昇したこと
- ・10月から期末にかけて、日銀の予想外の追加緩和を受けてユーロ高・円安傾向となったこと

下落要因

- ・9月から10月にかけて、ユーロ圏の景気やエボラ出血熱の感染拡大などへの懸念から、欧州株式市場が下落したこと

【第6期(2014年11月21日から2015年11月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月から4月にかけて、ECBの金融緩和観測や国債買入の開始を受けて、欧州株式市場が上昇したこと ・ 4月から6月にかけて、ギリシャ情勢の不透明感の後退等からユーロ高・円安傾向となったこと ・ 10月に、ECBの追加金融緩和期待により欧州株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月から3月にかけて、ギリシャ情勢への懸念やECBの金融緩和観測を受けて、ユーロ安・円高傾向となったこと ・ 8月から9月にかけて、中国をはじめとした新興国経済の減速を受けた世界的なリスク回避姿勢から、欧州株式市場が下落したこと

【第7期(2015年11月21日から2016年11月21日まで)】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から1月にかけて、世界景気の先行き懸念などから欧州株式市場が下落したこと ・ 期初から6月にかけて、世界的な景気減速懸念を受けたりスク回避の動きから、ユーロ安・円高傾向となったこと
------	---

【第8期(2016年11月22日から2017年11月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期を通じて、世界的に好調な経済環境を背景に欧州株式市場が上昇したこと ・ 欧州景気の回復とECBの金融緩和策の縮小を受けて、ユーロが対円で上昇したこと
------	--

【第9期(2017年11月21日から2018年11月20日まで)】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易摩擦問題やEU（欧州連合）内の政治問題への懸念などから、欧州株式市場が下落したこと ・ 貿易摩擦問題やEU内の政治問題への懸念などから、ユーロが対円で下落したこと
------	--

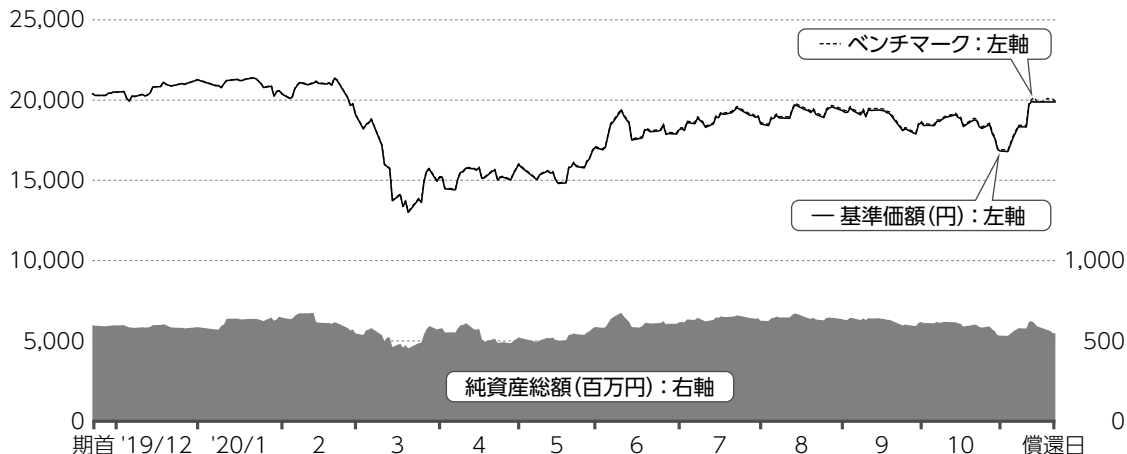
【第10期(2018年11月21日から2019年11月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月から4月末にかけて、米中通商協議進展への期待や、FRBによる金融引締め策の緩和姿勢が好感され、欧州株式市場が上昇したこと ・ 9月上旬から期末にかけて、欧米主要国の中銀による緩和的な金融政策や米中通商協議の部分合意観測などにより、欧州株式市場が上昇したこと
------	---

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,401円
償還日	19,883円76銭
騰落率	-2.5%

※当ファンドのベンチマークは、ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)です。

※EURO STOXX 50®は、ストックス・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてユーロ・ストックス50インデックスに採用されている株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 3月下旬から期末にかけて、新型コロナウイルスの収束とそれに伴う世界景気の急回復期待から株式市場が上昇したこと
- 5月から期末にかけて、ユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)による世界経済の急激な落ち込みを懸念し、株式市場が大幅に下落したこと

投資環境について(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当期の欧州株式市場は下落しました。ユーロは対円で上昇しました。

株式市場

欧州株式市場は期初から2020年2月下旬まで、米中貿易摩擦問題の解決に向けた進展などから上昇基調で推移しましたが、3月中旬にかけて大幅に下落しました。中国から感染が拡大した新型コロナウイルスは、急速に世界各国でのパンデミックとなりました。急激な感染拡大に対して、各国ともウイルス封じ込めのために社会活動や経済活動を未曾有の規模で制限することとなり、世界経済は短期間で事実上の停止状態へと追い込まれました。

3月下旬以降、株式市場は期末にかけて上昇しました。各国の金融当局が金融緩和策を強化し、また各国政府も財政政策によって世界経済の底割れ回避を図りました。感染者数の増加ペースが鈍化し、世界的な規模で実施されたロックダウン(都市封鎖)が徐々に解除されたことや、治療薬やワクチン開発にも進展がみられたことなどから世界景気に対する極度の不透明感が少しずつ後退すると、株式市場も反転し、上昇の動きとなりました。

当期の市場の動きをユーロ・ストックス50インデックス(ユーロベース)で見ると、期首に比べて6.62%下落しました。

為替市場

ユーロは、期初から2020年1月中旬までは世界景気の回復期待や日本の消費増税後の景気停滞観測からユーロ高・円安で推移しました。その後、イタリアで新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことなどから、ユーロは4月まで主要通貨に対して弱含む動きとなりました。5月以降は、欧州復興基金設立に向けた政治的な取組み(7月に設立が合意されました)や経済活動再開の動きなどが好感され、期末までユーロ高・円安の動きが強まりました。期を通してみると、ユーロ・円は期首の120円32銭から期末の123円34銭と、3円02銭のユーロ高・円安の動きとなりました。

ポートフォリオについて(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当ファンド

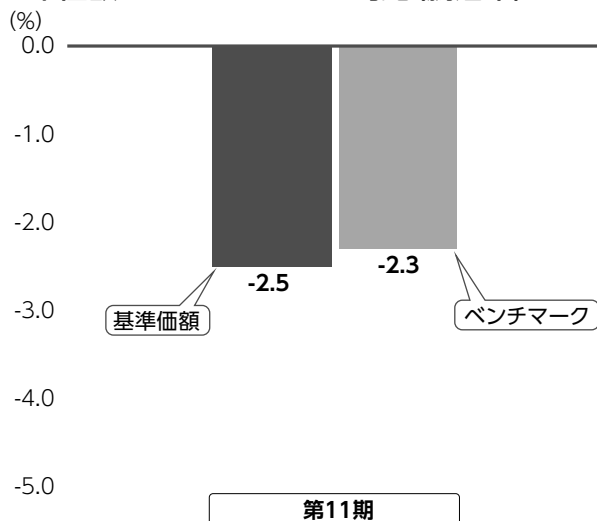
期初から2020年11月11日までは主要投資対象である「欧州株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。2020年11月12日から償還日までは償還に備えマザーファンドを売却し、主に現金を保有しました。

欧州株式インデックス・マザーファンド

ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてユーロ・ストックス50インデックス先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-2.5%となり、ベンチマークの騰落率-2.3%から0.2%下方乖離しました。

下方乖離要因

- マザーファンドの株式売買手数料および保管費用等のコスト負担が生じたこと
- 信託報酬等が日々生じたこと

分配金について(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	134円 (61) (61) (12)	0.726% (0.330) (0.330) (0.066)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	24 (23) (1)	0.130 (0.122) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.030 (0.030)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	67 (64) (1) (3)	0.367 (0.346) (0.007) (0.015)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	231	1.253	

期中の平均基準価額は18,405円です。

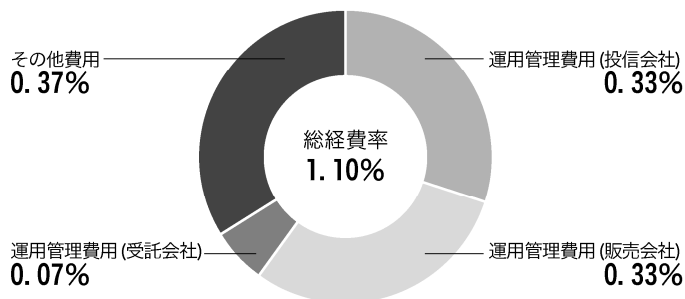
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

欧州株式指数ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州株式インデックス・マザーファンド	千口 272,607	千円 391,567	千口 633,445	千円 1,001,458

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

項 目	当 期
	欧州株式インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,298,627千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,060,284千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧州株式インデックス・マザーファンド	千口 360,838	千口 -	千円 -

※欧州株式インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は308,008千口です。

※単位未満は切捨て。

欧州株式指数ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 565,134	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	565,134	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年11月20日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	565,134,196円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	565,134,196
(B) 負 債	17,283,349
未 払 解 約 金	15,003,512
未 払 信 託 報 酬	2,254,314
未 払 利 息	5,189
そ の 他 未 払 費 用	20,334
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	547,850,847
元 本	275,526,718
償 還 差 益 金	272,324,129
(D) 受 益 権 総 口 数	275,526,718口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	19,883円76銭

※当期における期首元本額293,433,133円、期中追加設定元本額344,127,753円、期中一部解約元本額362,034,168円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月21日 至2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,755円
支 払 利 息	△ 11,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,369,842
売 買 益	64,386,834
売 買 損	△ 25,016,992
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,359,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	34,998,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,317,648
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	223,008,285
(配 当 等 相 当 額)	(209,375,300)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,632,985)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	272,324,129

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

欧州株式指数ファンド

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年7月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年11月20日		資産総額	565,134,196円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	17,283,349円
受益権口数	1,000,000口	275,526,718口	274,526,718口	純資産総額	547,850,847円
元本額	1,000,000円	275,526,718円	274,526,718円	受益権口数	275,526,718口
				1万口当たり償還金	19,883.76円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	9,412,798	11,154,059	11,850	0	0.00
第2期	49,713,112	43,267,249	8,703	0	0.00
第3期	64,691,935	65,003,874	10,048	0	0.00
第4期	183,010,340	301,609,250	16,480	0	0.00
第5期	440,048,584	831,308,418	18,891	0	0.00
第6期	643,224,361	1,218,928,796	18,950	0	0.00
第7期	387,110,638	589,138,427	15,219	0	0.00
第8期	305,563,887	624,935,041	20,452	0	0.00
第9期	341,091,975	621,856,583	18,231	0	0.00
第10期	293,433,133	598,645,881	20,401	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

欧州株式インデックス・マザーファンド

第11期（2019年11月21日から2020年11月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年11月24日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてヨーロッパの取引所に上場している株式の中から、ユーロ・ストック50インデックスに採用されている銘柄を中心に投資し、ユーロ・ストック50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。なお、運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引、上場投資信託等を利用することがあります。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) ユーロ・ストック50インデックス (配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額 総
	円	期中騰落率	円	期中騰落率				
7期(2016年11月21日)	12,191	△19.2	114.49	△19.5	96.2	2.7	1.0	1,332
8期(2017年11月20日)	16,474	35.1	154.33	34.8	94.3	4.8	0.9	1,467
9期(2018年11月20日)	14,788	△10.2	138.14	△10.5	97.3	1.7	0.9	1,228
10期(2019年11月20日)	16,651	12.6	155.00	12.2	96.0	3.6	—	1,228
11期(2020年11月20日)	16,300	△2.1	151.44	△2.3	94.5	5.1	—	502

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ユーロ・ストック50インデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年11月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※EURO STOXX 50®は、ストック・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストック・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ユーロ・ストック 50 インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2019年11月20日	16,651	—	155.00	—	96.0	3.6	—
11月末	16,725	0.4	155.68	0.4	97.6	2.6	—
12月末	17,365	4.3	161.64	4.3	96.9	2.8	—
2020年1月末	16,653	0.0	155.04	0.0	95.0	4.9	—
2月末	15,611	△ 6.2	145.35	△ 6.2	98.3	3.2	—
3月末	12,427	△25.4	115.69	△25.4	94.6	5.4	—
4月末	13,092	△21.4	121.86	△21.4	95.9	4.2	—
5月末	13,968	△16.1	130.01	△16.1	96.6	3.4	—
6月末	14,880	△10.6	138.49	△10.6	97.0	3.1	—
7月末	15,183	△ 8.8	141.28	△ 8.8	97.4	2.8	—
8月末	15,872	△ 4.7	147.70	△ 4.7	97.4	2.5	—
9月末	15,265	△ 8.3	141.84	△ 8.5	95.4	4.4	—
10月末	13,830	△16.9	128.57	△17.1	97.7	2.2	—
(期 末) 2020年11月20日	16,300	△ 2.1	151.44	△ 2.3	94.5	5.1	—

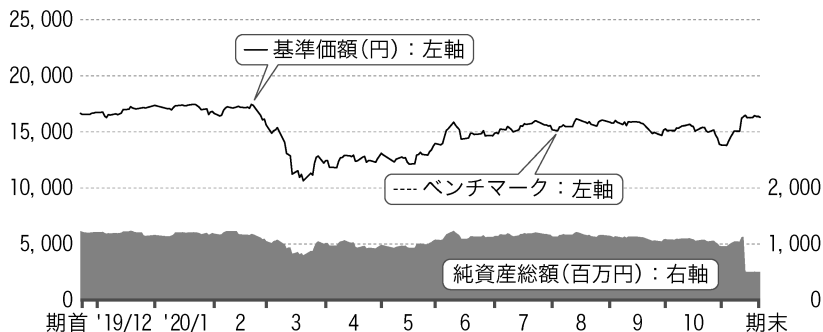
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

基準価額等の推移



期 首	16,651円
期 末	16,300円
騰 落 率	-2.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）です。

※EURO STOXX 50®は、ストックス・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当ファンドは、主としてユーロ・ストックス50インデックスに採用されている株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 3月下旬から期末にかけて、新型コロナウイルスの収束とそれに伴う世界景気の急回復期待から株式市場が上昇したこと
- ・ 5月から期末にかけて、ユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による世界経済の急激な落ち込みを懸念し、株式市場が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当期の欧州株式市場は下落しました。ユーロは対円で上昇しました。

株式市場

欧州株式市場は期初から2020年2月下旬まで、米中貿易摩擦問題の解決に向けた進展などから上昇基調で推移しましたが、3月中旬にかけて大幅に下落しました。中国から感染が拡大した新型コロナウイルスは、急速に世界各国でのパンデミックとなりました。急激な感染拡大に対して、各国ともウイルス封じ込めのために社会活動や経済活動を未曾有の規模で制限することとなり、世界経済は短期間で事実上の停止状態へと追い込まれました。

3月下旬以降、株式市場は期末にかけて上昇しました。各国の金融当局が金融緩和策を強化し、また各国政府も財政政策によって世界経済の底割れ回避を図りました。感染者数の増加ペースが鈍化し、世界的な規模で実施されたロックダウン（都市封鎖）が徐々に解除されたことや、治療薬やワクチン開発にも進展がみられたことなどから世界景気に対する極度の不透明感が少しずつ後退すると、株式市場も反転し、上昇の動きとなりました。

当期の市場の動きをユーロ・ストックス50インデックス（ユーロベース）でみると、期首に比べて6.62%下落しました。

為替市場

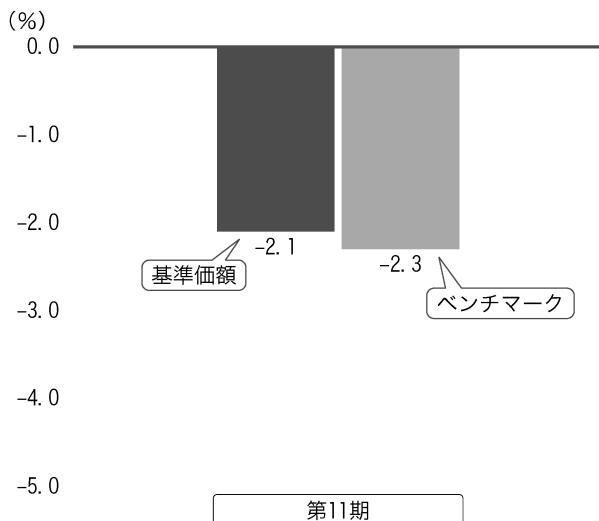
ユーロは、期初から2020年1月中旬までは世界景気の回復期待や日本の消費増税後の景気停滞観測からユーロ高・円安で推移しました。その後、イタリアで新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことなどから、ユーロは4月まで主要通貨に対して弱含む動きとなりました。5月以降は、欧州復興基金設立に向けた政治的な取組み（7月に設立が合意されました）や経済活動再開の動きなどが好感され、期末までユーロ高・円安の動きが強まりました。期を通してみると、ユーロ・円は期首の120円32銭から期末の123円34銭と、3円02銭のユーロ高・円安の動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてユーロ・ストックス50インデックス先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年11月21日から2020年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、ユーロ・ストック50インデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-2.1%となり、ベンチマークの騰落率-2.3%から0.2%上方乖離しました。

上方乖離要因 ・ 配当に対する源泉税の一部が還付されたこと

2 今後の運用方針

引き続き、ユーロ・ストック50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。株式組入比率（先物含む）を高位に保ち、ユーロ・ストック50インデックスの時価ウェイト構成に沿った株式ポートフォリオとすることで、トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターン乖離）の抑制に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	36円 (35) (1)	0.242% (0.234) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.029 (0.029)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (52) (2)	0.357 (0.342) (0.015)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	94	0.628	

期中の平均基準価額は15,072円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド	117 (26)	659 (16)	363 (13)	2,280 (24)
	イ	310	104	868	356
	フ	147	795	542	2,818
	オ	90 (0.71)	531 (-)	268 (-)	1,265 (0.1716)
	ス	328 (864)	178 (-)	1,873	658
国	ベルギー	7	35	26	147
	フィンランド	66	119	183	116
	アイルランド	12	101	42	444

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	DJ EURO	百万円 640	百万円 663	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,298,627千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,060,284千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年11月21日から2020年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月20日現在)

(1)外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG	6	2	79	9,773	耐久消費財・アパレル
FRESENIUS SE & CO KGAA	15	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	36	14	57	7,127	運輸
SAP SE	40	16	163	20,184	ソフトウェア・サービス
BAYER AG	34	14	68	8,457	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE	33	13	79	9,848	素材
ALLIANZ SE-REG	15	6	122	15,091	保険

欧州株式インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5	2	49	6,144	保険	
VOLKSWAGEN AG PFD	6	2	41	5,173	自動車・自動車部品	
DAIMLER AG	31	12	69	8,578	自動車・自動車部品	
SIEMENS AG-REG	29	11	123	15,249	資本財	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	11	4	35	4,399	自動車・自動車部品	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	119	48	72	8,934	電気通信サービス	
DEUTSCHE BOERSE AG	7	2	38	4,755	各種金融	
VONOVIA SE	—	7	44	5,518	不動産	
小計	株数・金額	394	161	1,047	129,237	
	銘柄数<比率>	14	14	—	<25.7%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
INTESA SANPAOLO	603	271	50	6,219	銀行	
ENEL SPA	287	116	95	11,768	公益事業	
ENI SPA	93	37	30	3,764	エネルギー	
小計	株数・金額	984	426	176	21,752	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.3%>	
(ユーロ・・・フランス)						
L'OREAL	9	3	114	14,068	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	9	3	194	24,047	耐久消費財・アパレル	
PERNOD-RICARD SA	—	3	48	5,973	食品・飲料・タバコ	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	20	8	98	12,142	資本財	
VIVENDI SA	32	13	33	4,091	メディア・娯楽	
ORANGE S. A.	75	—	—	—	電気通信サービス	
KERING	2	1	68	8,454	耐久消費財・アパレル	
SANOFI	41	17	146	18,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOCIETE GENERALE	31	—	—	—	銀行	
AXA SA	76	31	58	7,266	保険	
ESSILORLUXOTTICA	10	4	50	6,279	耐久消費財・アパレル	
BNP PARIBAS	42	17	70	8,732	銀行	
SAFRAN SA	13	5	63	7,860	資本財	
ENGIE	68	27	33	4,160	公益事業	
TOTAL SE	98	39	136	16,794	エネルギー	
VINCI S. A.	20	8	73	9,035	資本財	
DANONE	23	9	51	6,374	食品・飲料・タバコ	
AIR LIQUIDE SA	17	7	98	12,193	素材	
小計	株数・金額	596	201	1,342	165,601	
	銘柄数<比率>	17	16	—	<33.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
AIRBUS SE	21	8	77	9,618	資本財	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	33	13	59	7,368	ヘルスケア機器・サービス	
UNILEVER NV	53	20	102	12,614	家庭用品・パーソナル用品	
ASML HOLDING NV	15	6	227	28,058	半導体・半導体製造装置	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	40	16	38	4,803	食品・生活必需品小売り	
PROSUS NV	—	6	58	7,239	小売	
ADYEN NV	—	0.42	66	8,247	ソフトウェア・サービス	
ING GROEP NV-CVA	144	58	45	5,570	銀行	
小計	株数・金額	309	131	677	83,520	
	銘柄数<比率>	6	8	—	<16.6%>	

欧州株式インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・スペイン)						
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	246	—	—	—	銀行	
BANCO SANTANDER SA	600	250	58	7,168	銀行	
TELEFONICA S. A.	172	—	—	—	電気通信サービス	
IBERDROLA SA	215	87	99	12,220	公益事業	
AMADEUS IT GROUP SA	15	6	40	4,975	ソフトウェア・サービス	
BANCO SANTANDER SA RTS	—	250	2	309	銀行	
INDITEX	41	16	45	5,561	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,291 6	610 5	245 —	30,236 <6.0%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	31	12	70	8,635	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31 1	12 1	70 —	8,635 <1.7%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
NOKIA OYJ	208	85	27	3,411	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KONE OYJ-B	—	6	42	5,296	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	208 1	91 2	70 —	8,707 <1.7%>	
(ユーロ・・・アイルランド)						
CRH PLC	29	12	39	4,927	素材	
LINDE PLC	20	8	175	21,688	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49 2	20 2	215 —	26,615 <5.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,864 50	1,656 51	3,845 —	474,307 <94.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
外国 DJ EURO	百万円 25	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 474,307	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,838	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	502,145	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(499,999千円)の投資信託財産総額(502,145千円)に対する比率は99.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=123.34円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	502,138,541円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,834,462
株 式 (評 価 額)	474,307,023
未 収 入 金	1,180,561
未 収 配 当 金	207,040
差 入 委 託 証 拠 金	7,609,455
(B) 負 債	70,012
未 払 解 約 金	70,000
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	502,068,529
元 本	308,008,701
次 期 繰 越 損 益 金	194,059,828
(D) 受 益 権 総 口 数	308,008,701口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,300円

※当期における期首元本額737,564,150円、期中追加設定元本額303,640,657円、期中一部解約元本額733,196,106円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	4,566,846円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	2,927,938円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	571,883円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	51,150,350円
SMAM・外国株式パンプファンドVA<適格機関投資家限定>	248,534,779円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	256,905円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月21日 至2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,912,311円
受 取 配 当 金	21,916,267
支 払 利 息	△ 3,956
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,942,382
売 買 損 益	144,654,563
売 買 損 益	△153,596,945
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,967,435
取 引 損 益	28,965,721
取 引 損 益	△ 24,998,286
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,937,836
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	12,999,528
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	490,547,380
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	122,590,608
(H) 解 約 差 損 益 金	△432,077,688
(I) 計 (E + F + G + H)	194,059,828
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	194,059,828

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。